



【令和7年度要求額 88百万円（79百万円）】

地球規模での化学物質の適正管理に我が国の知見を反映させ、国際的動向と協調した国内施策を推進します。

1. 事業目的

- ・化学物質に関するグローバル枠組み (GFC)の実施に積極的に貢献するとともに、GFC国内実施計画の策定を通じ、国内の化学物質管理政策に適切に反映する。
- ・化学物質等に関する政府間科学・政策パネルの立ち上げに積極的に貢献するとともに、パネルの活動を通じて国内の学識経験者・政策担当者間の協調を深め、国内の総合的な化学物質管理能力の向上にも資する。

2. 事業内容

- ① GFC及び懸念課題等への対応
 - ・ GFC国内実施計画策定・関係主体との連携
 - ・ GFC等の国際化学物質管理に係る進捗管理・評価、懸念課題対応への貢献
 - ・ GFCアジア・太平洋地域フォーカルポイントとしての地域能力向上支援
- ② 化学物質等に関する政府間科学・政策パネルへの貢献・活用
 - ・ 専門家派遣・知見のインプット等による会合・実施活動等への積極関与
 - ・ 国内科学・政策連携基盤の構築 (情報共有・パネルへのインプット)
- ③ ネイチャーポジティブの推進 (生物多様性枠組みへの貢献)
- ④ OECDの化学品・バイオ技術委員会等への貢献 (PFASの技術的議論の対応を含む)
- ⑤ GHS分類の着実な実施

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体等
- 実施期間 平成3年度～

4. 事業イメージ

